様式１

|  |
| --- |
| 令和　　年　　月　　日**耐震診断等判定申込書**一般社団法人 日本建築構造技術者協会　御中申 込 者名　　称代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印所 在 地代 理 者名　　称代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印下記のとおり判定を申し込みます。 |
| 義務化区分 | 要診断建築物で　□ある・□ない | 要件 | □耐震改修促進計画記載建築物□要緊急安全確認大規模建築物（附則） |
| 判定区分 | □耐震診断　　　　　□補強計画＊1　　　　　□総合（耐震診断・補強計画） |
| 建物区分 | □一般　　　□特殊工法＊2 □平面上の混構造　　　□階方向の混構造 |
| 判定目的 | □計画認定申請　　　□補助金申請　　　　　□その他 |
| 判定対象物件 | 件　名所在地所有者設計者施工者 | 主要用途地上○階・地下○階・塔屋○階軒　　高　　　　　　　　　m構　　造　　　　　　　　　造延床面積　　　　　　　　　m2竣工年月 |
| 所管行政庁の欄 | （この欄は計画認定申請の際のみ記入してください）本件については、判定を受けることが適当であると認めます。令和　　年　　月　　日　　行政庁名部 署 名担当者名 |
| 実施会社　連絡先 | 会社名所在地部署名担当者TELFAXE-Mail | （JSCA記入欄） |
| 上記連絡先と異なる判定手数料の請求先を希望する場合は、右欄に該当する会社名、所在地、電話番号、担当者名を記入して下さい。 |  |

（注）　＊1　補強計画のみの判定は、公的機関により事前に耐震診断判定を受けた建物に限ります。

＊2　特殊工法により建設された建物または特殊工法で補強設計された建物です。

様式２

判定経過報告書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 日時 |  | 区分 | 耐震診断・補強判定委員会 | ※1 |
| 第　　　回WG委員会 |
| 物件名判定区分 |  | 回答者 |  |  |
|  |  |
| 備考 | 提出資料等 |
| No | 指摘事項・検討事項（質問等を含む） | 回答および処置（添付資料） | 資料頁 |
|  |  |  |  |

※1　WGの際には出席委員名を記入

様式５

耐震診断結果の概要書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 診断者 | 事務所名 |  | TEL |  |
| 担当者 | 　　　　　　　　　　　資格： | FAX |  |
| 建物概要 | (1)建物名称 |  |
| (2)所在地 |  | (3)用　途 |  |
| (4)構造・規模 | 造　　　　　　地上　　階　・　地下　　階　・　PH　　階 |
| 特徴： |
| (5)竣工年月 | 　　　　　　　年　　月　（竣工後　　年） | 既存構造図；有　無 |
| (6)面　積 | 建築面積　　　　　m2　・　延面積　　　　　m2　・　診断対象　　　　　m2 |
| (7)高　さ | 軒高　　　　m　・　階高　1階　　　　m　・　基準階　　　　m |
| (8)桁行×梁間　全長　(m)(標準桁行ｽﾊﾟﾝ×梁間ｽﾊﾟﾝ　m) | ×（　　　　　×　　　　　） | スパン数 | × |
| (9)地　盤 | 表層（　　　　　　　　　　）　・　支持層（　　　　　　　　　　）GL-　　m |
| (10)基　礎 | 杭基礎（杭種）　　　　　　　直接基礎（独立・布・ベタ）　　　（不要側消去） |
| 現地調査結果及び材料強度 | (1)コンクリート | 設計基準強度 Fc　　　～　　　（　　～　　N/mm2）各階の圧縮試験強度平均値 σB＝ 　　～ 　　N/mm2標準偏差 σ＝ 　　～ 　　N/mm2診断時強度 Fc＝ 　　～ 　　N/mm2 |
| (2)鉄　筋 | 主筋　　　　　　　　　　　　　　　診断時降伏点強度　σy＝　　　　N/mm2帯筋　　　　　　　　　　＠　　　　診断時降伏点強度　σy＝　　　　N/mm2 |
| (3)鉄　骨 | 診断時降伏点強度　σy＝ N/mm2 |
| (4)中性化深さ | 平均（　　　　　cm）　・　最大（　　　　　cm） |
| 判定指標 | (1)Iso |  | (2)CTU・SD |  |
| Is指標値CTU・SD値 | 経年指標　T=　　　　　　　　　　 | 地域係数　Z= |
| 階 | X方向 | Y方向 |
| E0 | SD | Is | CTU・SD | 判定 | E0 | SD | Is | CTU・SD | 判定 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| （注）　診断値は正加力時、負加力時の小なる値　　　　・S造ではCTU・SD欄はq欄とする |
| 電算ソフト |  | 診断次数（　　　　　　　　　　　　　） |
| 考　察 | (1)建物の構造的特徴 |
| (2)診断で判明した耐震性能上の問題点 |
| 備　考 |  |

様式６

補強計画等の概要書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 補強設計者 | 事務所名 |  | TEL |  |
| 担当者 | 　　　　　　　　　　　資格： | FAX |  |
| 建物概要 | (1)建物名称 |  |
| (2)所在地 |  | (3)用　途 |  |
| (4)構造・規模 | 造　　　　　　地上　　階　・　地下　　階　・　PH　　階 |
| 特徴： |
| (5)竣工年月 | 　　　　　　　年　　月　（竣工後　　年） | 既存構造図；有　無 |
| (6)面　積 | 建築面積　　　　　m2　・　延面積　　　　　m2　・　診断対象　　　　　m2 |
| (7)高　さ | 軒高　　　　m　・　階高　1階　　　　m　・　基準階　　　　　m |
| (8)桁行×梁間　全長　(m)(標準桁行ｽﾊﾟﾝ×梁間ｽﾊﾟﾝ　m) | ×（　　　　×　　　　） | スパン数 | × |
| (9)地　盤 | 表層（　　　　　　　　　　）　・　支持層（　　　　　　　　　　）GL-　　m |
| (10)基　礎 | 杭基礎（杭種）　　　　　　　直接基礎（独立・布・ベタ）　　　（不要側消去） |
| 現地調査結果及び材料強度 | (1)コンクリート | 設計基準強度 Fc　　　～　　　（　　～　　N/mm2）各階の圧縮試験強度平均値 σB＝ 　　～ 　　N/mm2標準偏差 σ＝ 　　～ 　　N/mm2診断時強度 Fc＝ 　　～ 　　N/mm2 |
| (2)鉄　筋 | 主筋　　　　　　　　　　　　　　　診断時降伏点強度　σy＝　　　　N/mm2帯筋　　　　　　　　　　＠　　　　診断時降伏点強度　σy＝　　　　N/mm2 |
| (3)鉄　骨 | 診断時降伏点強度　σy＝ N/mm2 |
| (4)中性化深さ | 平均（　　　　cm）　・　最大（　　　　cm） |
| 診断で判明した耐震性能上の問題点　 |  |
| 補強目標 | (1)Iso |  | (2)CTU・SD |  |
| 補強計画 | (1)補強方針 | (3)補強壁・鉄骨ブレース等の枚数 |
| 階 | X方向 | Y方向 |
|  |  |  |
|  |  |  |
| (2)補強工法X方向：Y方向： |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 電算ソフト |  | 診断次数（　　　　　　　　　　　　　　） |
| 補強前後のIs指標値CTU・SD値 | 経年指標　T= | 地域係数　Z= |
| 階 | X方向 | Y方向 |
| 補強前 | 補強後 | 補強前 | 補強後 |
| ２次 | ２次 | ２次 | ２次 |
| Is | SD | CTU･SD | 判定 | Is | SD | CTU･SD | 判定 | Is | SD | CTU･SD | 判定 | Is | SD | CTU･SD | 判定 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| （注）　診断値は正加力時、負加力時の小なる値　　　　・S造ではCTU・SD欄はq欄とする |
| 備　考 |  |

耐震診断等判定申込書（様式１）　記入上の注意

申込者

申込者は建物の所有者（市立小学校の場合は市長）として下さい。これは、「判定書」の宛先になります。

所有者の捺印が取りにくい場合は、代理者欄に耐震診断事務所名及び代表者名を併記し、捺印してください。

所管行政庁の欄

耐震改修費用の助成を受けるため、所管行政庁の認定手続きで判定書が必要な場合に、ＪＳＣＡが判定することに同意を得る欄です。他の場合は必要ありません。

実施会社

実施会社欄は、診断・補強設計の実施者（構造事務所）を記入してください。連絡先が元請事務所で実施者と異なる場合は併記してください。

耐震診断結果の概要書（様式５）、補強計画等の概要書（様式６）　記入上の注意

様式の使い分け

様式５：「耐震診断判定」の場合のみ使用。

様式６：「補強計画判定」または「総合判定」の場合に使用。

診断者（補強設計者）

診断・補強設計の実施者（構造技術者）を記入してください。

「資格」は、構造設計に関して一級建築士より上位の資格（建築構造士、構造設計一級建築士など）があれば、そちらを書いてください。

構造的特徴・耐震性能上の問題点・備考

審査を進めるに当って大事な視点と思われる事項を明記してください。的確な記述があると、スムーズに審査が進められます。

判定経過報告書（様式２）　記入上の注意

日時

ＷＧ委員会開催日ごとに作成して下さい。古い方を下に、新しい方を上に綴じてください。

指摘事項・検討事項

簡潔に要領よく記述してください。単純な質問等もできるだけ網羅してください。

回答および処置

指摘された内容に沿って修正した場合は「修正した」だけでも良いが、検討すべき事項については、検討結果を簡潔に記述し、添付資料の標題を示してください。

資料頁

関係する資料頁は必ず記述してください。判定用資料の差替えで頁番号が変わった場合は、古い経過報告書に遡って、新しい資料頁に更新してください。

書類の送付と審査の開始について

申込書（様式１）

ＪＳＣＡ宛に郵送し、同時にPDFファイルでメールでも送ってください。

診断結果概要書（様式５）又は補強計画等概要書(様式６)

出来次第メールで送ってください。
判定用資料

原則として、判定用資料は事前審査します。出来た時点で１部をＪＳＣＡ宛に郵送してください。事前審査の結果は、改善すべき点の有無に拘わらず、連絡します。

事前審査済みの判定用資料３部を、判定日の１週間前には届くよう、郵送してください。

第１回審査

判定委員を決め、判定ワーキング委員会の日取りをメールで調整します。委員の日程が混んでいる場合は、遅くなることもありますので、ご承知置きください。

第２回以降の審査

審査日時は、原則として前回の審査日に決めます。

判定経過報告書（様式２）は、事前に送っていただき、指摘事項等に漏れがないかチェックを受けることをお奨めします。

判定用資料を事前に送る必要があるかどうかは、審査の進捗状況によりますので、前回の審査日に確認してください。